

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
1	R4	消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を図ることを目的とする。	一定額利用の購入者に対し抽選券を配布し、抽選で町内で利用できる商品券や町内商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施。 ・商工会補助金2,759,370円 【補助金内訳】 ・景品代 1,816,962円 ・印刷・折込代 574,437円(ポスター・チラシ・商品券印刷) ・事務費手数料 200,000円 ・振込手数料 8,470円 ・抽選券交換委託料 80,000円(道の駅) ・新聞折込手数料 52,672円 ・通信運搬費(郵便料) 4,536円 ・消耗品費(消耗品、コピー代) 22,293円	生活・暮らしへの支援	2,759,370	2,759,370	0	2,759,370	0	0	0	R4.6.22	R5.3.21	【効果】 ・商品券発行総額:16,815枚 84,075,000円 ・商品券利用可能加盟店舗数:38店舗 ・消費喚起効果額 90,000千円 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
2	R4	年末消費喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化を図ることを目的とする。	一定額利用の購入者に対し抽選券を配布し、抽選で町内で利用できる商品券や町内商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施。 ・商工会補助金2,587,117円 【補助金内訳】 ・景品代 1,702,593円 ・印刷・折込代 514,085円(ポスター・チラシ・商品券印刷) ・事務費手数料 200,000円 ・振込手数料 12,980円 ・抽選券交換委託料 80,000円(道の駅) ・新聞折込手数料 51,150円 ・通信運搬費(郵便料) 4,284円 ・消耗品費(消耗品、コピー代) 22,025円	生活・暮らしへの支援	2,587,117	2,587,117	0	2,587,117	0	0	0	R4.11.25	R5.3.21	【効果】 ・商品券発行総額:14,190枚 70,950,000円 ・商品券利用可能加盟店舗数:46店舗 消費喚起効果額 100,000千円 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
3	R4	地域応援商品券配布事業	町内商店等での消費喚起を誘導し、町内消費の回復及び地域活性化を図ることを目的とする。	全町民一人一人に対して、商品券10,000円分(500円券×20枚)を1冊配布するとともに、森の国ほっほ温泉の無料入浴券(3回分)を1人1枚配布。 ○事業実施主体:松野町商工会 ・印刷製本費 41,580円(封筒印刷) ・通信運搬費 835,384円(@484円×1,726世帯) ・郵送封入業務委託料 292,974円 ・森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金 40,200,444円 【補助金内訳】 ・商品券事業費分 36,292,500円(@500円×72,585枚換金51事業所) ・印刷代 917,812円(チラシ3,750枚×12冊=45,000円、商品券@182円×3,750冊=682,500円、無料券@28.5円×3,750枚=106,875円消費税83,437円) ・通信運搬費 11,973円(切手・ハガキ代) ・消耗品費 87,339円(封筒・クリアーホルダー) ・換金振込手数料 88,000円 ・運営事務費 310,300円(@2円/枚×145,150枚)(温泉・おさかな館分 20,000円) ・ほっほ温泉利用料 2,492,520円	生活・暮らしへの支援	41,370,382	41,370,382	0	41,370,382	0	0	0	R4.9.1	R5.2.21	【効果】 ・商品券の配布枚数:3,693冊×20枚=73,860枚 ・商品券の配布総額:36,930,000円 ・商品券の換金枚数:72,585枚 ・商品券の換金総額:72,585枚×500円=36,292,500円 ・商品券利用可能加盟店舗数:51店舗(加盟店舗割合90%) 【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
4	R4	観光宿泊事業者応援事業【R3予算分】	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している町内観光・宿泊事業者を支援することを目的とする。	町内観光・宿泊事業者に対して、宿泊施設（滑床、民宿含む）の利用、体験メニュー（キャニオニング等）の利用に対し、1日あたり10,000円を上限に補助。  ○R3予算分事業費 ・印刷製本費 105,584円（チラシ34,400枚） ・観光宿泊事業者応援事業費補助金 18,054,000円  【補助事業者：8事業者】 ・A事業所：2,266,000円 ・C事業所：229,000円 ・D事業所：135,000円 ・E事業所：516,000円 ・F事業所：328,000円 ・G事業所：372,000円 ・H事業所：8,000円 ・I事業所：14,200,000円 計 18,054,000円	事業者への支援	18,159,584	18,159,584	0	15,617,562	0	0	2,542,022	R4.6.24	R4.11.25	【効果】 ・事業者廃業 0件 ・町内への観光客入込数をコロナ前の数値に戻す ・観光客入込客数目標:40万人  【検証】 本事業を通して、観光・宿泊事業者における宿泊や体験へ誘客することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している事業者を支援し、事業継続が図られたことから低迷する地域経済を活性化することができた。	ふるさと創生課
5	R4	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等の支援を行うとともに、雇用の安定化を図ることを目的とする。	収入が減少している中小企業者を対象に、雇用の安定化や事業継続支援を目的に補助金を交付。  ・新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金 6,420,213円  【補助事業者：22事業者】 ・補助金額177,363円×1業者＝177,363円 ・補助金額271,182円×1業者＝271,182円 ・補助金額271,668円×1業者＝271,668円 ・補助金額300,000円×19業者＝5,700,000円 計 6,420,213円	事業者への支援	6,420,213	6,420,213	0	6,420,213	0	0	0	R4.4.11	R4.7.8	【効果】 事業者廃業 0件  【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている事業者に給付金を支給することで、事業者の事業継続が図られた。	ふるさと創生課
6	R4	簡易水道特別会計繰出金	職員の密を避けるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図るほか、業務の更なる効率化を図ることを目的とする。	水道管網図等クラウドGISを構築するため、簡易水道特別会計へ関連経費を一般会計から繰出。  ・水道管網図等クラウドGIS構築委託料 10,450千円	感染防止策の徹底	10,450,000	10,450,000	0	10,450,000	0	0	0	R4.7.8	R5.3.15	【効果】 ・漏水時の迅速な対応が可能となることから、断水時間を短縮することで住民サービスの低下を防ぐほか、夜間・休日等における職員の時間外勤務手当の削減につなげる。 ・1箇所あたりの作業復旧時間30分短縮  【検証】 これまで漏水時等には、紙ベースの水道管網図を用いて、担当課職員が一か所に参集し各種対策を講じていたが、水道管網図等クラウドGISを構築することにより、職員が参集することなく、自席や出先機関からでも情報共有が可能となるほか、既存のGISシステムとのデータ連携やスマートフォンとの連携により、職場内における職員の密を避けることが可能となった。  システム導入により、漏水時の早期対応や断水範囲の特定等、更なる業務の効率化が図られることが期待される。 また本町の水道管路図は、建設当時より更新されておらず紙ベースのため、GISシステムを構築することにより事務作業の効率化が図れるほか、南海トラフ大地震の発生も懸念されていることから、火災や大規模災害時には、消火栓の位置や給水区域、断水範囲の情報を消防等と連携することにより広域的な連携が可能となるもの。	ふるさと創生課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
7	R4	愛媛県連携地域応援商品券配布事業 ※重点交付金分	愛媛県との連携により、コロナ禍における物価高騰の影響で生活が困窮している各世帯を対象に、町内商店等で利用可能な商品券等を配布することで、家庭における経済的支援を図り、町内での消費喚起や町内事業所の所得向上等、経済の循環を図ることで地域活性化につなげることを目的とする。	全町民一人一人に対して、商品券10,000円分(500円券×20枚)を1冊配布するとともに、虹の森公園おさかな館の無料入館券(1回分)を配布。  ○事業実施主体:松野町商工会  ・森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金(愛媛県連携) 38,062,050円 【補助金内訳】 ・商品券事業費分 36,292,500円(@500円×72,585枚換金51事業所) ・印刷代 750,750円(商品券@182円×3,750枚=682,500円 消費税68,250円) ・おさかな館チケット代 1,018,800円	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援【消費下支え等を通じた生活者支援】	38,062,050	38,062,050	0	19,031,050	19,031,000	0	0	R4.9.1	R5.2.21	【効果】 ・商品券の配布枚数:3,693冊×20枚=73,860枚 ・商品券の配布総額:36,930,000円 ・商品券の換金枚数:72,585枚 ・商品券の換金総額:72,585枚×500円=36,292,500円 ・商品券利用可能加盟店舗数:51店舗(加盟店舗割合90%)  【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られた。	ふるさと創生課
8	R4	運送事業者等支援事業 ※重点交付金分	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている町内の運送事業者等に対して、雇用の安定化及び事業継続支援を図ることを目的とする。	町内の運送事業者等に対して、原油価格高騰対策運送事業者等支援補助金(補助金限度額:1台あたり100千円)を交付。  【補助事業者:2事業者】 ・A事業所:152,000円(補助対象車両:3台) ・B事業所:932,000円(補助対象車両:10台) 計 1,084,000円	原油価格高騰対策【地域公共交通や地域観光業等に対する支援】	1,084,000	1,084,000	0	1,084,000	0	0	0	R4.8.29	R4.11.15	【効果】 事業者廃業 0件  【検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている事業者に補助金を交付することで、事業者の雇用安定化及び事業継続が図られた。	ふるさと創生課
9	R4	肥料・燃料価格高騰対策事業	コロナ禍における肥料・燃料の高騰により、生産コストが増加している町内の農家等を支援し、農家等の精神的負担と生産意欲の向上に結び付け、本町の農業振興を図ることを目的とする。	町内に住所を有し、松野町農業再生協議会が示す「令和4年度産米の生産の目安」に協力する個人及び法人に対して、肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金(支援する作物及び支援金:主食用水稻10a(1,000㎡)につき7,000円)を支給する。  ・肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金 13,514,600円 ・支援対象者数:283人 ・水稻総面積19,326.80a	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	13,514,600	13,514,600	0	13,514,600	0	0	0	R4.8.31	R4.11.15	【効果】 離農 0件  【検証】 コロナ禍における肥料・燃料の高騰により、生産コストが増加している町内の農家等に対して、肥料及び燃料の購入に係る費用の一部を補助することで、農家等の精神的負担と生産意欲の向上に結び付け、本町の農業振興が図られた。	農林振興課
10	R4	マイナンバーカード普及促進地域振興券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰により停滞した地域経済の活性化及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得者に対して、町内の事業所や店舗で利用できる地域振興券を配布し、生活支援や事業活動の持続・活性化につなげることを目的とする。	マイナンバーカードの取得者に対して、町内の事業所や店舗で利用できる地域振興券5,000円分(500円券×10枚)を1冊配布する。  ○事業実施主体:松野町商工会  ・消耗品費 4,191円(地域振興券送付用ラベルシール) ・印刷製本費 44,550円(送付用封筒印刷3,000枚) ・通信運搬費 891,382円(@404円×1,652人=667,408円 @414円×541人=223,974円) ・マイナンバーカード普及促進地域振興券発行支援事業費補助金 13,254,233円 【補助金内訳】 ・地域振興券事業費分 12,121,500円 ・事務費 121,159円(計数機、事務用品、コピー手数料) ・印刷代 767,250円(ポスター、地域振興券印刷) ・通信運搬費 4,284円(登録店案内募集郵送料) ・振込手数料 40,040円 ・事務手数料 200,000円	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	14,194,356	14,194,356	0	14,194,356	0	0	0	R4.11.11	R5.3.29	【効果】 ・商品券発行総額:12,435,000円 ・商品券利用可能加盟店舗数:48店舗 ・マイナンバーカード交付率 70.59%(R5.2月末)  【検証】 落ち込んだ個人消費の喚起と町内経済の活性化が図られたほか、マイナンバーカードの普及率向上につながった。	町民課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位:円)

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費					事業実施期間		効果検証	所管課	
							国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日			
11	R4	松野町福祉版応援金事業 ※重点交付金	原油価格・物価の高騰により、サービス維持等施設運営に支障をきたしている、障がい福祉及び高齢者福祉に係る施設・事業所の支援を図ることを目的とする。	障がい福祉及び高齢者福祉に係る施設・事業所等を対象として、緊急的に福祉版応援金を支給。 ・松野町福祉版応援金 3,560,000円 【補助事業所：21事業所】 ・障害福祉関係（11事業所） 入所系事業所（7事業所）：1,300,000円 通所系事業所（3事業所）：270,000円 その他事業所（1事業所）：60,000円 ・高齢者福祉関係（10事業所） 入所系事業所（7事業所）：1,540,000円 通所系事業所（3事業所）：390,000円 その他事業所（0事業所）：0円	原油価格高騰対策【医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援】	3,560,000	3,560,000	0	3,560,000	0	0	0	R4.11.11	R5.3.15	【効果】 ・廃止施設 0件 【検証】 障がい福祉及び高齢者福祉に係る施設・事業所に対して応援金を支給することで、原油価格・物価高騰等を要因に運営が厳しくなっている施設・事業所の継続及び提供サービスの維持が図られた。	保健福祉課
12	R4	観光宿泊事業者応援事業【物価高騰分】	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している町内観光・宿泊事業者を支援することを目的とする。	町内観光・宿泊事業者に対して、宿泊施設（滑床、民宿含む）の利用、体験メニュー（キャニオニング等）の利用に対し、1日あたり10,000円を上限に補助。 ○物価高騰分事業費 ・観光宿泊事業者応援事業費補助金 26,115,000円 【補助事業者：1事業者】 ・J事業所：26,115,000円	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	26,115,000	26,115,000	0	14,718,400	0	11,396,600	R4.6.24	R4.11.25	【効果】 ・事業者廃業 0件 ・町内への観光客入込数をコロナ前の数値に戻す ・観光客入込客数目標:40万人 【検証】 本事業を通して、観光・宿泊事業者における宿泊や体験へ誘客することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している事業者を支援し、事業継続が図られたことから低迷する地域経済を活性化することができた。	ふるさと創生課	
13	R4	観光宿泊事業者応援事業【重点支援地方交付金分】 ※重点交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している町内観光・宿泊事業者を支援することを目的とする。	町内観光・宿泊事業者に対して、宿泊施設（滑床、民宿含む）の利用、体験メニュー（キャニオニング等）の利用に対し、1日あたり10,000円を上限に補助。 ○重点支援地方交付金事業費 ・観光宿泊事業者応援事業費補助金 9,966,000円 【補助事業者：1事業者】 ・B事業所：9,966,000円	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援【地域公共交通や地域観光業等に対する支援】	9,966,000	9,966,000	0	1,628,950	0	8,337,050	R4.6.24	R4.11.25	【効果】 ・事業者廃業 0件 ・町内への観光客入込数をコロナ前の数値に戻す ・観光客入込客数目標:40万人 【検証】 本事業を通して、観光・宿泊事業者における宿泊や体験へ誘客することで、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している事業者を支援し、事業継続が図られたことから低迷する地域経済を活性化することができた。	ふるさと創生課	
合 計						188,242,672	188,242,672	0	146,936,000	19,031,000	0	22,275,672				